

酪農化初期における資本収益性について

宮崎県上平田協業経営の事例から

沢辺 恵外雄・鎌田 友安・池田 取

(九州農業試験場)

SAWABE, E., KAMADA, T., and IKEDA, O.

Studies on the Returns of the Dairy Farming in the Early
Stage, at KAMIHIRATA, Co-operative Management

南九州の普通畑作経営が、より高い所得水準を確保するために経営方式の転換が考えられる。甘しよ作を中心とする畑作農家が全面協業によって酪農経営の成立を試みた宮崎県都城市の上平田協業経営はその1つの例である。昭和37年2月、6戸の農家で開始され現在5戸、耕地面積611アール、基幹労働力10人である。乳牛は初年度の6頭導入にはじまって41年度末には24頭(全部搾乳牛)に達した。この間、乳牛の増頭に対応して土地利用は普通畑作から飼料作物中心に変化してきたが、所得を補うためにたばこ作と肉豚飼養が続けられ、この経営は酪農と養豚の複合経営といえる。

資本投入の実態

経営転換のために投入された総資本額は初年度の440万円から第5年度末には約3倍の1,060万円にまで増加し、その73%は借入資金によっている。また長期借入(制度金融)資金の漸減とは逆により利率の高い短期借入(農協当座)の未返済固定額が増加して経営の支払利子負担を一層高めている。投下資本の60%以上は固定財への投資であり、またその64%は乳牛部門専用のものであって酪農化の初期における特徴をあらわしているが、固定財投資の割合は年々低下していると同時に内容的にも建物、構築物に対する投資割合の低下、農機具、土地投資の

割合増がみられる。以上の実態は酪農経営が設備投資から生産投資の段階に移りつつあることに照応するものといえる。

投下資本の収益性

経営が外部資本に大きく依存する場合、資本収益性は高いことが望ましいことはいうまでもない。しかし酪農経営の初期においてこのことが達し難いことも一般的な事実である。この協業の場合にも資本収益率はきわめて低く、変動が大きいことを内容としている。収益率が低いことは純収益が低いことによるのであって、そのこと自体にも問題はあるが、ここで特に注目したいのは収益率の年次変化の激しさについてである。酪農部門についてみる限りでは粗収益の伸びは一応順調であり経営費についても、その大きさはともかくとして順調に増加しているとみられる。これに対して酪農部門に次いで大きい粗収益を占める肉豚部門の粗収益および純利益が、きわめて不安定であり、その動きは、ほぼそのまま協業経営全体の資本収益率に反映されている。

酪農経営への転換に際して複合化の段階を認めるとしても、その場合における部門選択と、その経営方式について検討すべき点として指摘できよう。

経営および収益性の推移 (各年度末)

年次		昭 37	38	39	40	41
経営耕地面積 (a)		573	545	556	591	611
乳牛頭数		16	17	16	24	24
肉豚飼養頭数		132	213	142	304	224
作付面積 (a)	水稲	214	214	181	181	176
	たばこ	—	—	103	108	57
	甘しょ	146	129	124	99	—
	飼料作	450	747	832	1,061	1,203
	麦・なたね他	404	191	—	—	—
総資本額 (万円)		441	671	769	996	1,060
固定資本割合 (%)		76.2	66.1	66.8	64.8	63.3
固定資本のうち (%)	建物・構築物	30.4	32.5	28.2	24.2	22.7
	農機具	7.6	14.3	20.6	14.4	16.7
長期借入資金額 (万円)		250	390	544	490	475
短期借入資金額 (%)		33	137	73	166	296
資本収益性 (%)	総資本回転率	95.4	130.4	86.5	111.1	98.5
	純利益率	△ 6.9	△ 5.0	△ 9.1	5.6	△ 9.4
	総資本収益率	△ 6.6	△ 6.5	△ 7.9	6.2	△ 9.3
純損益 (万円)	全体	△ 23.5	△ 36.2	△ 60.4	55.3	△ 95.5
	酪農	△ 48.3	△ 112.9	△ 24.2	△ 15.7	△ 28.6
	養豚	△ 25.5	46.4	△ 36.0	△ 1.7	△ 83.3
粗収益割合 (%)	酪農	27.0	31.0	39.3	32.7	44.6
	養豚	24.6	44.0	27.6	35.9	33.6
酪農粗収益の伸び (%)		100	247.3	285.6	352.5	495.6

